経済・金融フラッシュ

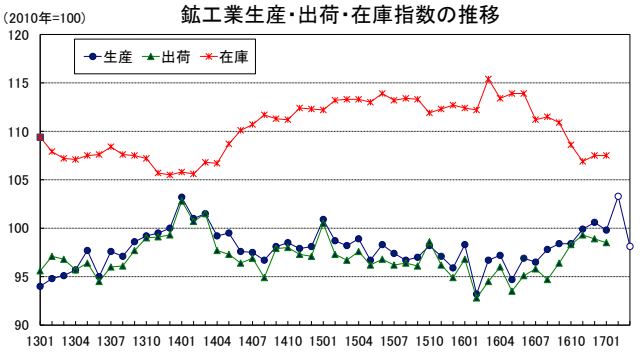
# 鉱工業生産 17 年 1 月～1-3 月期の生産は前期から大きく減速する見込み

経済研究部　経済調査室長　斎藤　太郎
TEL:03-3512-1836　E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

## 1．1 月の生産は事前予想を大きく下回る

経済産業省が 2 月 28 日に公表した鉱工業指数によると、17 年 1 月の鉱工業生産指数は前月比▲0.8%(12 月：同 0.7%)と 6 ヵ月ぶりに低下し、先月時点の予測指数の伸び（前月比 3.0%）、事前の市場予想（QUICK 集計：前月比 0.4%、当社予想は同▲0.3%）を大きく下回る結果となった。出荷指数は前月比▲0.4%と 2 ヵ月連続の低下、在庫指数は前月比 0.0%の横ばいだった。

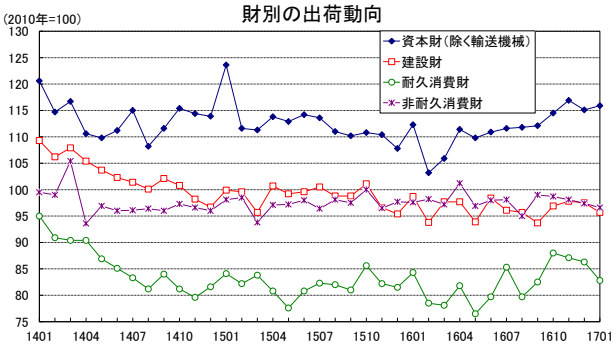
1 月の生産を業種別に見ると、世界的な IT サイクルの改善を受けて電子部品・デバイスは前月比 5.7%と好調を維持したが、新型車投入による増産の反動などから輸送機械が前月比▲4.7%と大きく落ち込んだほか、化学（除く医薬品）（前月比▲3.5%）、はん用・生産用・業務用機械（同▲1.7%）など、速報段階で公表される 15 業種中 12 業種が前月比で低下(3 業種が上昇)した。



(注)生産の17年2,3月は製造工業生産予測指数で延長
(資料)経済産業省「鉱工業指数」

財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷指数（除く輸送機械）は 16 年 10-12 月期の前期比 3.3%の後、17 年 1 月は前月比 0.7%となった。また、建設投資の一致指標である建設財出荷指数は 16 年 10-12 月期の前期比 2.3%の後、17 年 1 月は前月比▲1.8%となった。

16 年 10-12 月期のＧＤＰ統計の設備投資は前期比 0.9%と 2 四半期ぶりの増加となったが、15 年 10-12 月期以降、増加と減少を繰り返しており、現時点では一進一退を脱していない。ただし、円高を主因として急速に落ち込んだ企業収益はすでに最悪期を過ぎている可能性が高く、設備投資は今後持ち直しに向かうことが見込まれる。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」

消費財出荷指数は 16 年 10-12 月期の前期比

 Copyright ©2017 NLI Research Institute All rights reserved

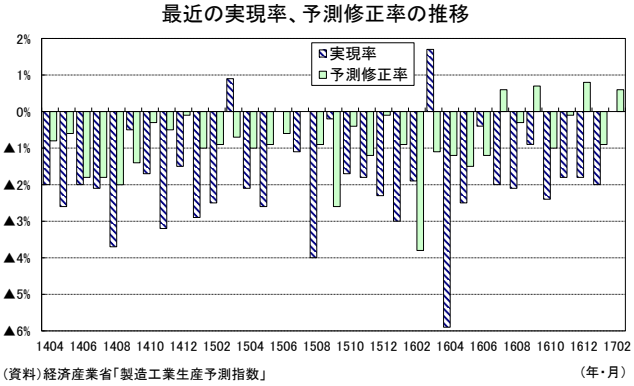
3.4%の後、17 年 1 月は前月比▲1.9%となった。耐久消費財（前月比▲4.1%）、非耐久消費財（前月比▲0.8%）ともに前月比で低下した。1 月の消費財出荷は低調だった輸出向けが下押ししており、必ずしも国内消費の低迷を反映していない可能性が高い。消費全体の基調を判断するためには 3/3 公表予定の 1 月の家計調査の結果をみる必要があるが、すでに公表されている業界統計、本日公表された商業動態統計の動きを見る限り、個人消費は持ち直しの動きが続いていると考えられる。

## 2. 1-3 月期の生産は 10-12 月期から大きく減速する公算

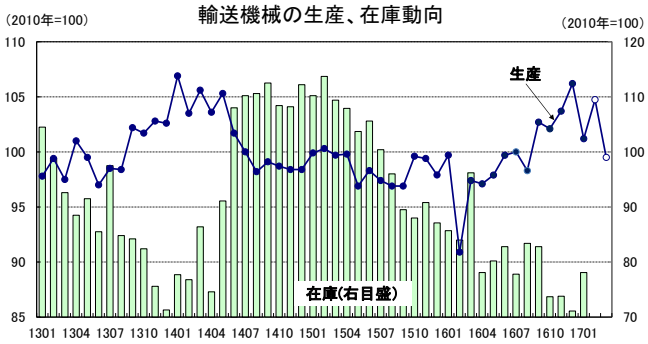
製造工業生産予測指数は、17 年 2 月が前月比 3.5%、3 月が同▲5.0%となった。生産計画の修正状況を示す実現率（1 月）、予測修正率（2 月）はそれぞれ▲2.0%、0.6%であった。

予測指数を業種別にみると、2 月は予測調査が実施されている全ての業種が前月比で上昇、3 月は情報通信機械以外の業種が全て前月比で低下となっている。基調をみるためには 2 月、3 月を均してみる必要があるが、全体として 16 年後半の勢いが鈍化していることは確かだろう。

これまで生産の牽引役となっていた輸送機械、電子部品・デバイスのうち、輸送機械は 1 月の輸出が落ち込んだことに加え、新型車投入の反動もあって、増産が一服している。一方、電子部品・デバイスの生産計画は 2 月が前月比 14.9%、3 月が同▲12.1%と振れが大きくなっているが、前年比では 2 月が 36.1%、3 月が 25.1%と大幅増産計画となっており、引き続き好調を維持していると考えられる。



(資料)経済産業省「製造工業生産予測指数」



(注)生産の17年2,3月は予測指数で延長
(資料)経済産業省「鉱工業指数」

17 年 1 月の生産指数を 2、3 月の予測指数で先延ばしすると、17 年 1-3 月期は前期比 0.8%となるが、生産計画が大きく下方修正される傾向を考慮すると、4 四半期ぶりに前期比でマイナスとなる可能性もある。1-3 月期が減産となったとしても 16 年 7-9 月期が前期比 1.3%、10-12 月期が同 2.0%と高い伸びが続いた反動もあるため、生産の回復基調が崩れたとは言えない。

世界的な製造業サイクルの持ち直しは継続しているため、日本の生産がこのまま失速するリスクは低いだろう。ただし、16 年後半のように日本の鉱工業生産が世界全体の生産活動を上回るペースで増加する局面は過ぎた可能性が高い。国内需要が依然として力強さに欠けていることも踏まえると、先行きの生産の回復ペースは緩やかなものとなることが予想される。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。